

日本社会の“健全性”回復のための 2つの提案

1. 「還付付き消費税」
2. 「廃県置藩」

中谷巖

平成21年3月16日

時代背景:「日本社会の分断」

1. 格差拡大、貧困層の増大により、日本社会の“健全性”が毀損されている。
2. ネットカフェ難民、救急医療難民、異常犯罪の多発など、日本社会の“温もり”や“人と人の絆”が失われつつある。
3. これが、「日本人の一体感」や「当事者意識の高さ」で強さを発揮してきた日本の競争力に悪影響を与えている。
4. 「地方の疲弊」を修復する大改革が必要

世界第2位の「貧乏大国」日本

	1985年		2005年	
	再分配前	再分配後	再分配前	再分配後
日本	12.5%	12.0%	26.9%	14.9%
アメリカ	25.6	18.1	26.3	17.1
フランス	35.8	8.3	30.7	7.1
ドイツ	26.9	6.3	33.6	11.1
イギリス	?	?	26.3	8.3
スウェーデン	26.1	3.3	26.7	5.3
ノルウェー	18.7	6.4	24.0	6.8
デンマーク	20.1	6.0	23.6	5.3

(出所)OECD "Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries"、2008年10月21日

(注) 貧困率は、所得が勤労者世帯の中位者の半分以下である世帯の割合

1. 「還付付き消費税」

- **趣旨**

- 貧困層増大からくる社会不安、消費低迷に対処するため、「還付付き消費税」により所得再分配を行う。

- **具体的政策（「還付付き消費税」）**

1. まず、消費税を20%に引き上げ、税込増36兆円を実現
2. 国民一人当たり20万円支給。必要支出額 20万円×1億2000万人=24兆円
3. 残り12兆円は「**基礎年金完全税源化**」「**後期高齢化医療制度の見直し**」などに使用

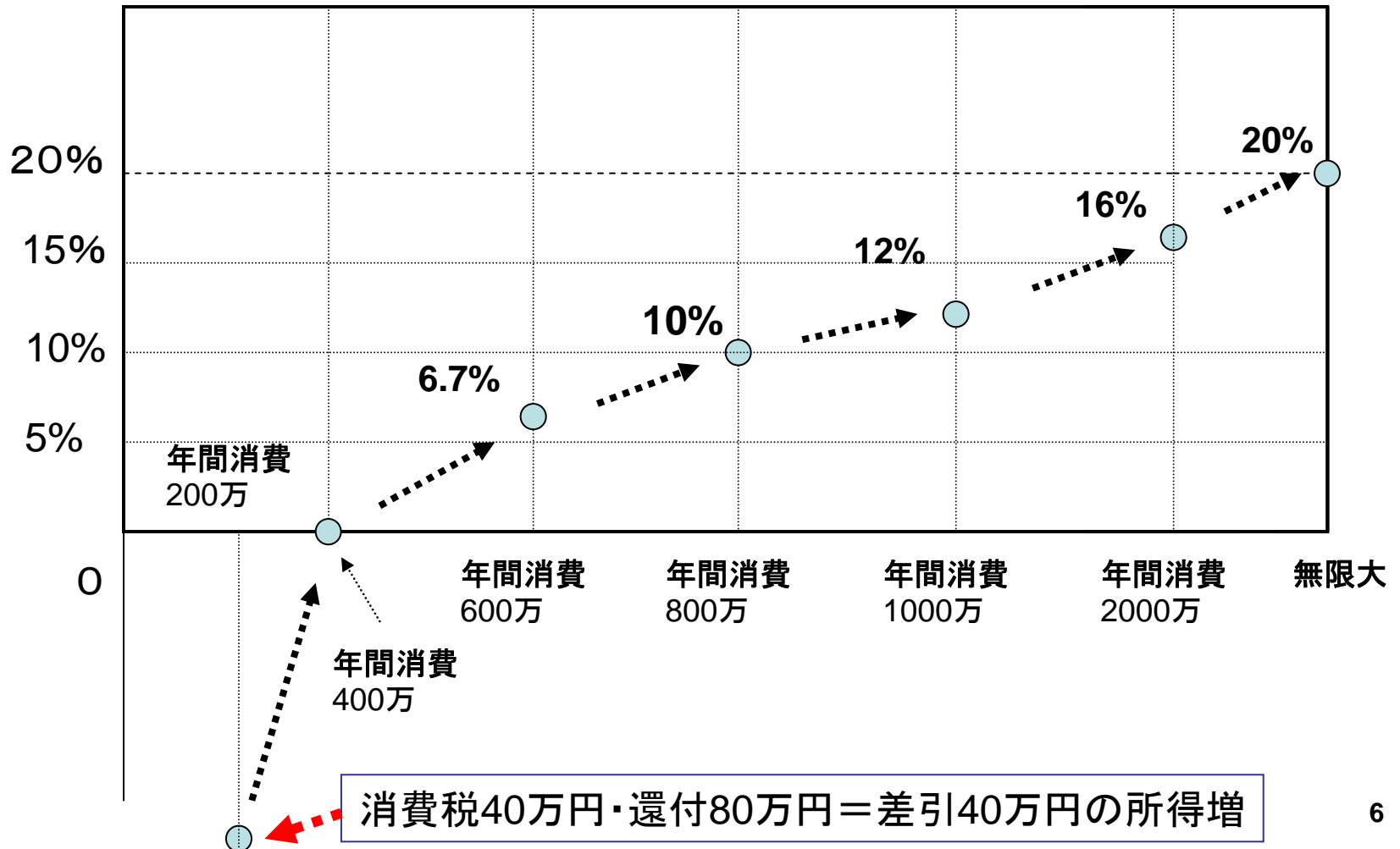
「還付付き消費税」の政策効果

- 消費の拡大
 - 消費性向の低い高所得層から、消費性向の高い貧困層に再配分するため、消費が増える。
- 社会の“健全性”回復
 - 貧困層に対して還付金を支給することにより、貧困層に一定の安心を与えることができる。その結果、日本社会の「分断」に歯止めをかけ、社会の“健全性”回復への一歩となることを期待。

実質税負担率 (夫婦2人子供2人の標準家計)

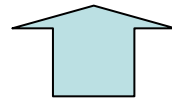
消費税率20%・還付金80万円

実質消費税率



2. 「廃県置藩」による地方再生 (霞が関3分の1計画)

- 中央官庁を約3分の1に縮小し、外交、安全保障、国家戦略など、国でなければできない仕事に特化。
- 残りの約3分の2の官僚は、出身地元に戻り、地元を「文化の香り豊かな、独自産業で潤う地域」として再生させる仕事に従事していただく。



- 「**廃藩置県**」の歴史的使命は終わった。「**廃県置藩**」により、全国に300の「**藩**」を作り、地方再生を実現する。一つの「**藩**」の人口は約40万人を目途。